

第63期

年次報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

株式会社 昭文社ホールディングス



株主の皆さまへ

当期（第63期）の業績

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第63期の事業活動をご報告申し上げます。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症流行による事業環境への甚大な影響に対し、これまでリモートワーク推進等局所的な取り組みとなっていたDXを積極的に導入、活用してまいりましたが、かかる事態が長期に及んだため、さらなる事業再編、構造改革に踏み込んだ対策が必要との認識に立ち、市販出版物事業において営業及び物流拠点の統廃合を実施した上で、事業戦略に沿った人員体制の適正化のために希望退職者の募集を行い、また、観光事業を営む㈱MEGURU及びそのバックヤード業務が軸となるコールセンター事業を営む㈱kuquluにおいては、第三者割当増資や持ち株譲渡等の施策を通じて当社グループの事業から除外することとなりました。

また、当社グループは、2021年12月17日に「新市場区分における「スタンダード市場」選択申請に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社グループが主たる事業を行っている業界が総じて成熟した状況にあることを含め、昨今の当社グループを取り巻く事業環境等を総合的に勘案し、2022年4月の東京証券取引所の新市場区分への移行において「スタンダード市場」を選択しております。

当連結会計年度の売上高は、春から初夏にかけては、主力の市販出版物事業で前年の同時期に初めて緊急事態宣言が発出された際の事業環境への影響が甚大だったことの反動による急回復の動きも見られましたが、年度を通じて繰り返された新型コロナウイルス感染症流行の波に絶えず翻弄され、結果的に同事業の売上は前年度実績に届かず、また、前年に不動産事業として売上収益に計上した固定資産の譲渡に相当する規模の売上がなかったことから、売上高は46億19百万円となりました（前連結会計年度は63億13百万円）。

損益面におきましては、あらゆる事業領域においてDX推進を軸とする業務の合理化及び効率化等、コストコントロールを徹底したことで売上原価、販売費及び一般管理費は前年に比べて減少しており、営業損失において前連結会計年度から幾分損失幅を縮小でき、14億7百万円となりました（前連結会計年度は営業損失14億48百万円）。これに加え、2021年8月6日にお知らせした営業外収益（為替差益）の計上等もあり、経常損失は12億88百万円となりました（前連結会計年度は経常損失14億15百万円）。また、特別損失においては、当社グループが保有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果等から減損損失88百万円、子会社における希望退職者の募集の結果に伴う特別退職金40百万円、子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却損31百万円等を計上しておりますが、前連結会計年度に計上した減損損失6億26百万円に規模において相当するような費用が当連結会計年度では発生しなかったことから前年度に比べて損失額が大幅に減少しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は前連結会計年度より損失幅が縮小し、15億78百万円となりました（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失23億74百万円）。

当期の配当

当期の剰余金の配当は、新型コロナウイルス感染症流行の事業環境への甚大な影響による業績予想等を踏まえ、これまで配当予想を無配とさせていただいており、今回、当期純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆さまには、深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期（第64期）の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が次第に軽微になっていくものと見込まれる中、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し米欧を中心とする西側諸国がロシアに対する強力な経済制裁に踏み切っており、こうした様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。現時点の次期（2023年3月期）の業績予想につきましては、売上高57億10百万円（当連結会計年度比23.6%増加）、営業損失90百万円、経常損失70百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

黒田 茂夫

時代の変化に対応した商品・ビジネス展開でコロナ禍を打開(昭文社のトピックス)

●「トリセツ」シリーズが全47都道府県コンプリート！

2019年9月の発刊以来、コロナ禍の巣ごもり需要もあって人気を博してまいりました各都道府県版の「トリセツ」シリーズは、2022年1月の『高知のトリセツ』を以て47都道府県が出揃いました。

コンプリートを記念したコラムや書店でのキャンペーンを通じ、2月以降も各種メディアで取り上げていただいております。

1月には別角度からの視点で制作した『東京のトリセツ2』も発売。今後も地図とエンターテインメントを組み合わせた商品企画を展開し、新たな顧客の獲得を目指してまいります。



●ヨーロッパや世界情勢関連の商品も出庫増に

地図や図解でわかりやすく楽しく読める「スツと頭に入る」シリーズは依然好調です。特に2021年8月発売の『地図でスツと頭に入る ヨーロッパ47カ国』は、ウクライナ情勢の影響から2022年に入っても販売が伸びております。

また、国を俯瞰して見られる世界地図にも注目が集まっています。2022年3月発売の『なるほど知図帳 世界』を始めとして、『グローバルマップル 世界地図帳』『国旗入り世界全国図』といった商品の動きが目立っております。



●ことりっぴコラボのロッテの菓子、人気を呼び第6弾発売！

「ことりっぴ」が紹介する人気の旅先の地で長く愛されるお店と、ロッテの3者によるコラボレーション企画であるロッテの商品「小さなチョコパイ」「ふんわりプチケーキ」は、2020年10月の発売以来、自宅にいながら旅先のカフェやお店を楽しんでいるような旅気分を味わえる取り組みとしてご支持をいただいております。

この6月にはコラボ商品として異例の第6弾も発売。ことりっぴブランドを活かしたコラボ商品開発でも特筆すべき事例となりました。



※写真は第5弾のものです

外部企業との価値共創を加速。地域と社会課題の解決へ(マップルのトピックス)

●脱炭素に向けた取組みをスタート

2021年6月、マップルとヘッドスプリングは蓄電システムの共同開発や関連製品を軸にした各種ソリューション事業についての協業を開始しました。

SDGsや政府の2050年カーボンニュートラル宣言はもとより、ウクライナ情勢により化石由来燃料依存の問題性が露わになった今、再生可能エネルギーに関する環境整備が求められています。

マップルが強みとする自治体とのパイプも活用し、災害時の地図と組み合わせた電力ソリューションなどを展開していく予定です。



●おかえりQRペット発売



コロナ禍の下、新たにペットを飼う方が増えています。一方で近年地震、水害が増加傾向にあり、そうした災害時にペットが迷子になってしまう事例も目立っています。

マップルでは2022年2月より、ペットの首輪などにつけられる革製の迷子札に位置情報を通知できるQRコードを印刷した商品を発売。

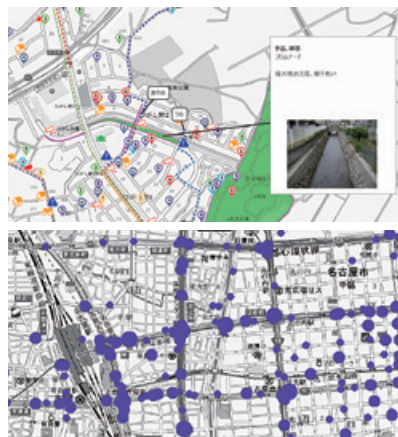
これまで認知症の方の持ち物に貼るQRコードシールとして販売していたサービスを、ペットの見守りに応用いたしました。

6月には改正動物愛護法により、新しく飼うペットへのマイクロチップ埋め込みが始まりますが、既に飼われているペットは対象外のため、その層向けに、認知拡大を目指します。

●通学路の安全支援を強化

痛ましい事故が後を絶たない児童生徒の通学路。マップルでは2019年から通学路の安全を支援するシステムを開発してまいりましたが、2022年4月より、三井住友海上火災保険株式会社と共同取組を開始いたしました。

両社の持つデータを連携することで、学校現場における通学路の安全管理が精緻に行われるよう、実証実験などを通じ、全国の学校にシステム利用を働き掛けてまいります。



連結財務諸表

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,847	6,682
固定資産	9,024	8,568
有形固定資産	5,275	4,790
無形固定資産	151	8
投資その他の資産	3,598	3,768
資産合計	16,872	15,250
負債の部		
流動負債	2,644	3,852
固定負債	940	936
負債合計	3,585	4,788
純資産の部		
株主資本	12,405	9,662
資本金	10,141	10,141
資本剰余金	4,168	4,168
利益剰余金	△ 1,904	△ 4,646
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	881	799
純資産合計	13,286	10,461
負債純資産合計	16,872	15,250

連結貸借対照表のポイント

流動資産

売上高が減少したことに伴い現金及び預金が6億59百万円、受取手形及び売掛金が2億82百万円、市販出版物の商品点数が減少したことなどにより商品及び製品が2億28百万円それぞれ減少し、流動資産は11億65百万円減少の66億82百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は前連結会計年度に減損したことにより減価償却費累計額が減少したものの、㈱昭文社クリエイティブの土地建物売却の影響を受け、4億85百万円減少し、47億90百万円となりました。

無形固定資産は、子会社売却に伴いのれん1億40百万円がなくなった影響を受け、1億42百万円減少し8百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1億92百万円増加したことにより、1億70百万円増加し、37億68百万円となりました。

以上から固定資産は4億56百万円減少し、85億68百万円となりました。

総資産は16億21百万円減少し、152億50百万円となりました。

負債

「収益認識に関する会計基準」等を期首より適用したことにより、返品調整引当金が4億1百万円減少した一方で、返金負債が19億32百万円増加したことにより、負債は12億3百万円増加の47億88百万円となりました。

純資産

会計方針の変更による累積的影響額の計上や親会社株主に帰属する当期純損失の計上によって、利益剰余金が27億42百万円減少したことにより、純資産は28億25百万円減少し、104億61百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は10.1ポイント減少し68.6%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	6,313	4,619
売上原価	5,068	3,882
返品調整引当金繰入差額	△ 176	—
売上総利益	1,421	737
販売費及び一般管理費	2,870	2,144
営業損失 (△)	△ 1,448	△ 1,407
営業外収益	113	147
営業外費用	79	28
経常損失 (△)	△ 1,415	△ 1,288
特別利益	20	5
特別損失	794	250
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 2,189	△ 1,532
法人税等合計	184	45
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 2,374	△ 1,578

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第62期	第63期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	39	△ 485
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 386	△ 82
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 341	△ 585
現金及び現金同等物の 期首残高	4,970	4,629
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	—	△ 73
現金及び現金同等物の 期末残高	4,629	3,970

連結損益計算書のポイント

前期にあった大阪支社土地建物の売却に相当する売上がなかった結果、売上高は46億19百万円となりました。

利益面では、コスト管理の徹底による売上原価の減少、販売費及び一般管理費の減少があったものの売上高の大幅な減少を補えず、営業損失は14億7百万円（前年同期は営業損失14億48百万円）、経常損失は12億88百万円（前年同期は経常損失14億15百万円）となりました。そして、特別損失として減損損失88百万円を計上、また㈱昭文社クリエイティブの土地建物売却に伴う固定資産売却損63百万円、㈱昭文社における希望退職者募集に伴う特別退職金40百万円などを計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、15億78百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失23億74百万円）となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億85百万円の支出となりました。主な要因は税金等調整前当期純損失を15億32百万円計上した一方で、返金負債の増加額3億82百万円、売上債権の減少額2億40百万円、棚卸資産の減少額2億59百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入2億77百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出が3億2百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出となりました。

会社情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

商 号	株式会社昭文社ホールディングス (Shobunsha Holdings, Inc)
創 業	1960年5月
本社所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
資 本 金	101億41百万円
従 業 員 数	単体31人、連結229人
事 業 所	本 社 東京都千代田区
	制 作 本 部 東京都江東区
	大阪商品センター 大阪府摂津市
	埼玉製本センター 埼玉県加須市

役員 (2022年6月29日現在)

代 表 取 締 役 社 長	黒 田 茂 夫
取 締 役	加 藤 弘 之
取 締 役	上 原 嗣 則
取締役 監査等委員	飯 塚 新 真
取締役 監査等委員	※ 関 聡 介
取締役 監査等委員	※ 桑 野 雄 一 郎
※社外取締役	

子会社

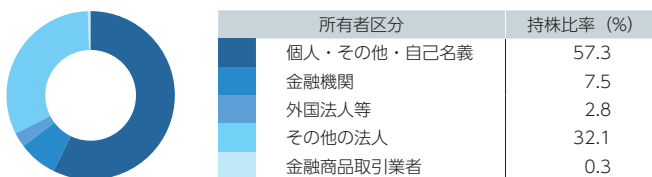
株式会社昭文社	東京都千代田区
株式会社マップル	東京都千代田区
株式会社マップル・オン	東京都千代田区
株式会社昭文社クリエイティブ	千葉県市原市

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式の総数	18,178,173株
株主数	21,746名

所有者別株式分布状況



株式についてのご案内

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (中間配当を行う場合)
株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告 公告掲載URL https://www.mapple.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)
単 元 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	9475

お知らせ

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大株主 (自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
黒田 敏夫	3,574	19.66
黒田 茂夫	1,701	9.36
株式会社エムティーアイ	1,688	9.29
株式会社MGSHD	1,674	9.21
SPSHD株式会社	1,673	9.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	687	3.78
株式会社MT-App	352	1.93
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	274	1.50
株式会社三井住友銀行	250	1.37
昭文社ホールディングス社員持株会	244	1.34

第63期定時株主総会の決議について

当社第63期定時株主総会の決議結果につきまして、当社ホームページ（アドレス <https://www.mapple.co.jp/>）に掲載いたしておりますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

期末配当金について

すでにご高覧いただいていることと存じますが、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信」のとおり、第63期期末配当金は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

※株主優待は同封の案内書類をご参照ください。

表紙の写真

表紙右上の写真は、本土復帰50周年を迎えた沖縄県は南城市にある「ニライ橋・カナイ橋」です。海を見下ろす爽快ドライブルートとして知られています。（株式会社昭文社出版メディア編集部のカメラマンが撮影した写真です）